

事務事業評価表

○基礎情報

課名		収納課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	71	徴収率を向上させる	関本 敏明	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	23 人	0 人	0 人	7 人	1,617 時間	5.9 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
市税徴収率	95.90%	95.40%	95.89%	96.53%	97.02%	97.45%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	ペイジー収納事務 (委託料)	金融機関ATMやモバイルバンキング等を利用した市税納付を実施し、納付環境の利便性向上を図る。	政策	0.21	一般	1,136,800 1,136,800	1,205,000 1,036,800	ペイジー収納件数	159,400件	80,135件	A	変動なし				
2	ペイジー収納事務 (手数料)	金融機関ATMやモバイルバンキング等を利用した市税納付を実施し、納付環境の利便性向上を図る。	政策	0.21	一般	5,202,692 4,482,722	5,705,000 4,334,910	ペイジー収納件数	159,400件	80,135件	A	変動なし				
3	過年度の市税還付金及び還付加算金に係る事務	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務を速やかに行う。	政策	1.67	一般	111,041,400 97,884,733	130,342,000 126,574,350	処理件数	年2,500件	2,153件	S	変動なし				
4	市税の収納消込事務	市の公金業務における消し込み事務を見直し、消込事務を改善することにより事務の効率化を図る。	政策	0.55	一般	5,401,000 5,585,162	5,705,000 5,704,580	消込誤りをなくす	年0件	年0件	S	変動なし				
5	納税推進センター事業	現年度分滞納の早期解消を図る。	政策	0.52	一般	10,776,957 10,579,334	11,971,000 11,656,912	収入率(収入額 / センター取扱額)	45%	51.16%	S	変動なし				
6	(社)地方税電子化協議会に係る事務	地方税の電子化を推進し、納税者の利便性の向上を図る。	定例 定型	0.01	一般	4,427,686 4,427,686	4,672,000 4,591,863	協議会に係る事務手続き	年2回	年2回	S	変動なし				
7	軽自動車税の賦課に関する事務	軽自動車税の公平で適正な賦課事務を行う。	定例 定型	3.24	一般	6,842,966 5,958,297	6,000,000 5,944,925	軽自動車税の適正な賦課	年50,000件	54,555件	S	変動なし				

8	固定資産評価審査委員会に係る事務	固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。	定例 定型	0.06	一般	172,400 64,000	143,000 62,000	第1回審査委員会の開催時期	7月末まで	7月末	S	変動 なし			
9	口座振替・コンビニ収納事務(手数料)	口座振替・郵便振替・コンビニで収納された市税の消込や集計を行う。	定例 定型	0.70	一般	15,113,720 14,393,050	14,688,000 14,496,390	口座振替件数	173,000件	150,313件	S	変動 なし			
10	口座振替事務・郵便振替事務・市県民税特徴データの消込事務	口座振替・郵便振替・コンビニで収納された市税の消込や集計を行う。	定例 定型	0.72	一般	2,122,702 1,352,846	1,871,000 1,378,064	口座振替件数	173,000件	150,313件	S	変動 なし			
11	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務を円滑に行う。	定例 定型	0.06	一般	0 0	3,000 3,000	市たばこ税申告書の收受及び内容確認	年53件	年52件	S	変動 なし			
12	市税の減免に関する事務	市税条例に基づき、市税の減免を適正に行う。	定例 定型	0.43	一般	0 0	0 0	減免申請の受付及び審査決定	年800件	766件	S	変動 なし			
13	市税の統計事務	市税に係る統計の整理を行い、市税概要を作成し、市民及び関係機関へ公表する。	定例 定型	0.43	一般	0 0	0 0	決算事務の実施	5月末まで	5月末	S	変動 なし			
14	市税条例の整備	適切な税制事務向上と市税に対する市民等の理解を深める。	定例 定型	0.22	一般	966,547 943,537	1,095,000 1,094,927	地方税法等の改正に伴う条例改正の時期	随時	1月、3月	S	変動 なし			
15	自動車臨時運行許可業務	自動車臨時運行許可事務を円滑に進める。	定例 定型	0.51	一般	42,120 72,900	73,000 72,900	自動車臨時運行許可証申請の件数	年800件	年880件	S	変動 なし			
16	税証明発行に関する業務	市税の証明発行及び課税台帳の閲覧事務を行う。	定例 定型	0.95	一般	4,345,738 4,239,043	4,151,000 4,150,070	誠意のこもった窓口対応	未解決の苦情処理件数ゼロ	未解決の苦情処理件数ゼロ	S	変動 なし			
17	税務協議会に係る事務	県および県下19市で税務事務の情報交換、調査研究を行う。湘南9市で税務事務の情報交換、調査研究を行う。	定例 定型	0.04	一般	365,475 353,290	405,000 404,854	税務協議会への参加	年6回	年5回 (県都市3回、湘南2回)	S	変動 なし			
18	租税教育推進協議会に係る事務	教育および税務関係者が協力して租税教育を推進する。	定例 定型	0.19	一般	145,800 145,800	168,000 152,604	租税教室の開催	年4回	年4回	S	変動 なし			
19	納税意識の啓発事業	税の重要性の周知及び納税意識の高揚を図る。	定例 定型	0.47	一般	0 0	0 0	税に関する情報発信	随時	38回	S	変動 なし			
20	被災者再建システム事務	大規模災害時に、迅速かつ効率的に災証明書の発行を行う。	定例 定型	0.11	一般	0 0	0 0	機器の取扱い及び実務研修	2回	2回	S	変動 なし			
21	現年度分の徴収に関する事務	現年度分滞納の早期解消を図る。	定例 定型	4.45	一般	13,259,780 10,434,158	11,523,000 9,959,615	徴収率(現年度分)	98.94%	99.01%	S	変動 なし			
22	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務	県と市町村が協力し、徴収率の向上及び職員の資質向上を図り、総合的な税収確保対策を推進する。	定例 定型	0.04	一般	0 0	0 0	協議会への参加	年1回	年1回	S	変動 なし			

23	全庁的な徴収率向上への取り組み	庁内の連携及び情報共有化等を通じて全庁的な徴収率の向上を図る。	政策	0.31	一般	0 0	0 0	税外債権管理課との会議(徴収事務庁内研修会を含める)開催回数	2回以上	4回	S	変動なし			
24	搜索・インターネット公売に関する事務	インターネットを活用し、搜索動産の高価で有利な売却を実施する。	定例定型	0.26	一般	200,880 23,100	200,000 0	インターネット公売の実施件数	2件	0件 (対象事案10件)	A	変動なし			
25	滞納繰越分の徴収に関する事務	滞納繰越分滞納者に対して納税を促す。	定例定型	5.46	一般	10,226,896 6,833,690	9,008,000 9,007,633	徴収率(滞納繰越分)	30%以上	34.83%	S	変動なし			
26	滞納処分に関する事務	国税徴収法に基づき、滞納処分を行い滞納の解消を図る。	定例定型	5.07	一般	1,530,790 1,423,224	1,197,000 1,096,985	滞納処分の件数(年間)	差押500件 換価300件	差押942件 換価1,357件	S	変動なし			
27	藤沢・茅ヶ崎・寒川地区税務協議会に係る事務	税の賦課徴収に関する相互協力や調査研究を行う。	定例定型	0.02	一般	0 0	0 0	協議会への参加	年1回	年1回	S	変動なし			
28	不動産公売に関する事務	差押不動産を公売執行するための評価額を算定する。	定例定型	0.31	一般	156,600 156,600	37,000 0	差押不動産の公売件数	1件以上	0件 (対象事案5件)	A	変動なし			
29	災害応急対策活動	-	定例定型	0.29	一般	0 0	0 0								
30	庁内共通事務	-	定例定型	0.57	一般	22,000 77,144	0 0								
合計				28.09		H29総予算(円) H29総決算(円)	210,162,000 201,723,382								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>収納課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き28事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の24事業であり、「A」4事業となっている。</p> <p>なお、事業No.1「ペイジー収納件数」、事業No.2「ペイジー収納件数」及び事業No.24「搜索・インターネット公売に関する事務」、事業No.28「不動産公売に関する事務」については、指標は達成していないが、事業No.1,2のペイジー収納については、金融機関のATM、ネットバンキングやモバイルバンキングを活用できるというメリットから納税手段における市民の利便性向上が図られ、もって収納率向上に寄与しているものとしてA評価とし、事業No.24,28インターネット公売、不動産公売についても、実績値自体は共に0件であるものの、対象事案としては10件と5件について実施まではいかないまでも試みており、公売手続を進める中で滞納者からの自主的な納付を得られ徴収率の向上に結びつけられたものと考えられ、またA評価とした。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、職員の健康管理及び効率的な事務処理の観点から働き方の見直しに取り組み、総時間で1,617時間、1人当りに換算すると月平均6時間弱と、前年度に比べ総時間数で749時間の減、一人当たり換算の月平均でも2時間の減と対前年度総時間数で25%減という成果があった。</p> <p>納税環境の整備として、事業No..9,10の口座振替、コンビニ収納に加え、事業No.1,2のペイジー収納を展開しているが、市民の利便性のために更なる納税チャネルの拡充として、クレジット納付の導入を目指している。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
3	過年度の市税還付金及び還付加算金に係る事務	昨年に引き続き、事務処理手順を精査して職員間で分業可納な業務の抽出を行い、引き続き分業による協力体制を推進した。また、円滑な業務遂行を継続して行うため、各業務担当をメイン及び補助の複数体制として各担当が主体となって事務に取り組んだことで、職員の時間外勤務時間を更に削減できた。
-	-	-